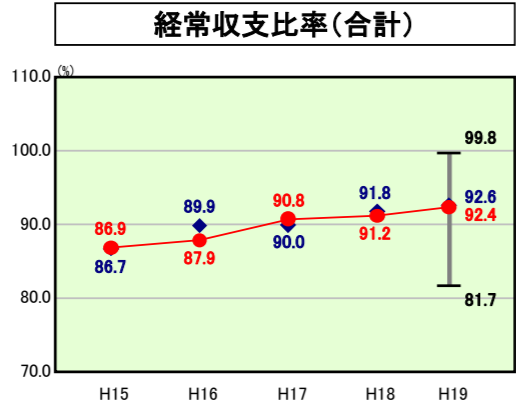


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

兵庫県 小野市

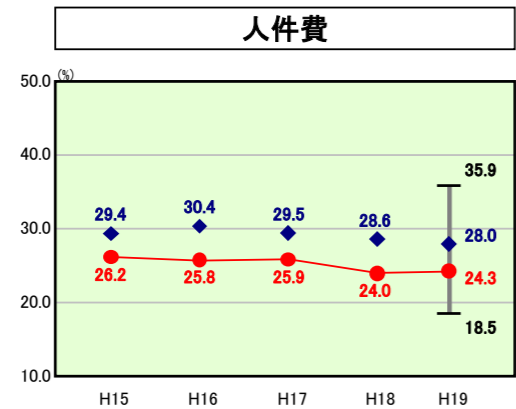
経常収支比率の分析



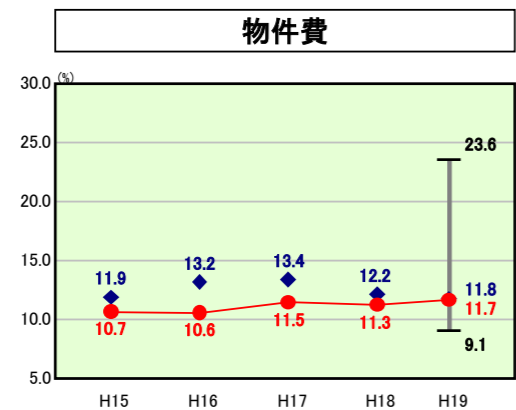
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 ⊥

人口	49,766人(H20.3.31現在)
面積	92.92km ²
歳入総額	17,594,374千円
歳出総額	17,335,337千円

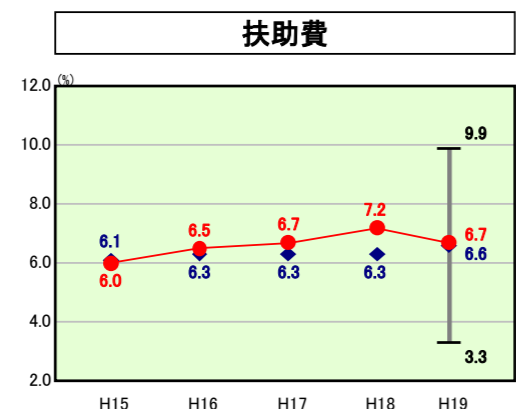
H19類似団体内順位 9/18
全国市町村平均 92.0
兵庫県市町村平均 95.3



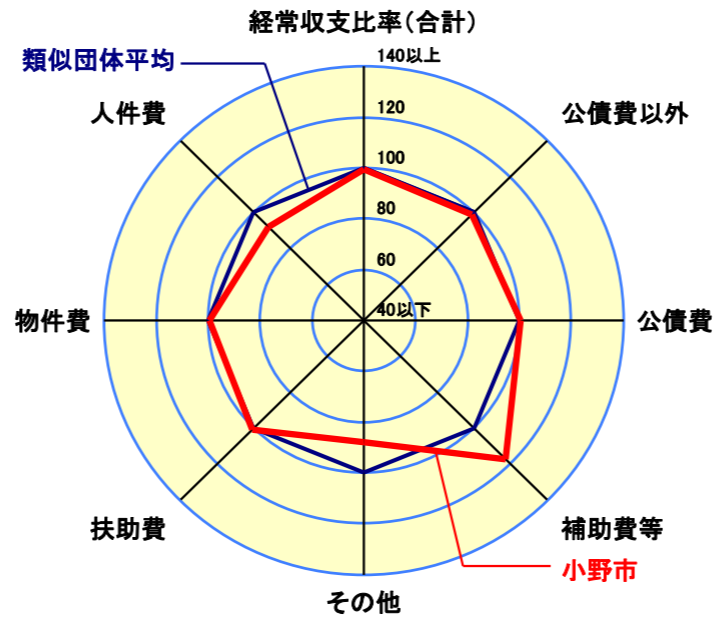
H19類似団体内順位 5/18
全国市町村平均 28.0
兵庫県市町村平均 29.8



H19類似団体内順位 8/18
全国市町村平均 13.1
兵庫県市町村平均 11.4



H19類似団体内順位 11/18
全国市町村平均 8.8
兵庫県市町村平均 9.2



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率は昨年度より1.2%上昇し、92.4%となり、財政の硬直化が進んでいる。兵庫県内の市町村平均の95.3%及び類似団体の平均92.6%は下回っているものの、平成16年度以降の交付税の総額抑制などによる一般財源の減少が結果として経常収支比率を押し上げており、一般財源の減少に見合う経常経費の削減を行い、財政硬直化の改善に向けた取り組みが必要となる。性別に比較してみると、人件費は低く、補助費が高く、物件費、扶助費、公債費は平均値である。これらは、小野市が「行政も経営」との理念のもと「より高度でより高品質なサービスをいかに低コストで提供するか」を常に追及し、計画的な人員削減や徹底した経費節減を行った結果が表れている。なお、性別別経費の主な特徴は次のとおり。

●人件費

平成14年から2年間の退職者不補充、民間委託の推進などにより職員数の削減を図り、さらに平成18年度から地域手当(5%)の全廃を行うなど徹底した人件費の抑制に取り組んできた。人口1000人当りの職員数(病院、消防除く)は5.95人で県下で最も少なく、経常一般財源に占める人件費の割合は24.3%で、県下市町村平均29.8%、類似団体平均28.0%をいずれも大きく下回っている。

●扶助費

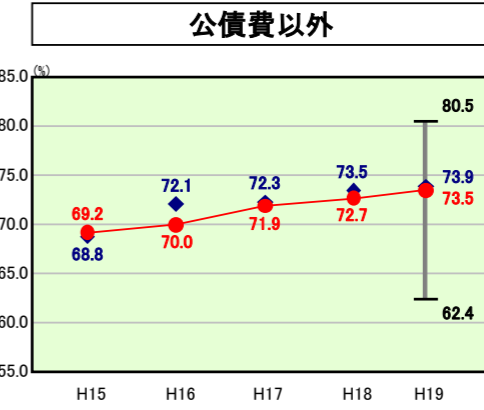
昨年度から0.5%下降し6.7%となり、県内市町村の平均9.2%を下回り、類似団体の6.8%とほぼ同じになった。金額においては、前年度を上回ったが、国の財源措置のある児童手当支給費などが前年比で増額となったため、指数を押し下げる要因となった。

●公債費

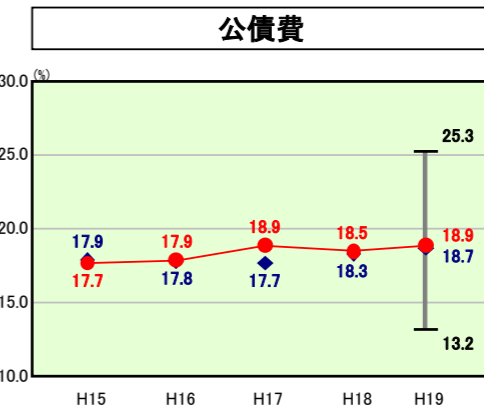
昨年度から0.4%増加し18.9%となったものの、これは、中長期的な公債費抑制の観点から公的資金の補償金免除繰上償還を実施したことによるものであり、県内市町村の平均24.7%、全国市町村平均20.3%を下回り、類似団体の平均値とほぼ同じである。今後、地方債は計画的に減少するため、公債費の占める割合は、より一層減少することになる。

●補助費等

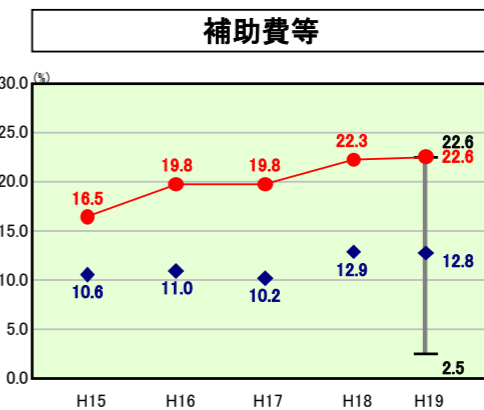
平成19年度に下水道事業への繰出基準の改正に伴い経常的な繰出が増加したことにより、上昇した。県内市町村の平均及び類似団体の平均を大きく上回っているのは、平成16年度より下水道事業に地方公営企業法を適用しているために当該事業への負担金等を補助費(多くの団体は繰出金として「その他」に含んでいる)としているため、反面、「その他」が他団体の平均を大きく下回っている。



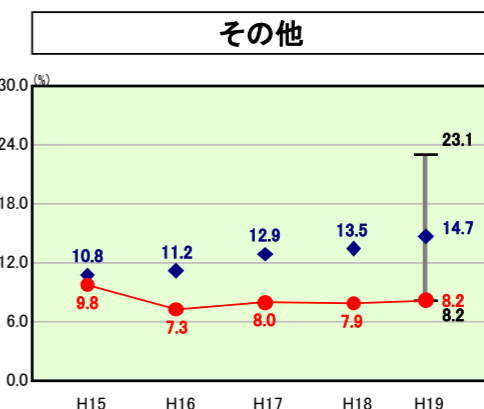
H19類似団体内順位 10/18
全国市町村平均 71.7
兵庫県市町村平均 70.6



H19類似団体内順位 8/18
全国市町村平均 20.3
兵庫県市町村平均 24.7



H19類似団体内順位 18/18
全国市町村平均 10.4
兵庫県市町村平均 8.6



H19類似団体内順位 1/18
全国市町村平均 11.4
兵庫県市町村平均 11.6